



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 第一化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4235 URL <http://www.dkktokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 淳文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役法務・コンプライアンス室長 (氏名) 高山 裕史 TEL 042-644-6516
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,431	4.4	517	△46.0	516	△56.1	306	△63.6
28年3月期	5,203	9.7	957	27.5	1,177	30.0	843	43.5

(注) 包括利益 29年3月期 299百万円 (△63.8%) 28年3月期 826百万円 (39.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	46.61	45.56	6.2	3.6	9.5
28年3月期	145.18	144.58	23.2	21.2	18.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 218百万円 28年3月期 211百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,181	6,048	26.7	693.99
28年3月期	6,483	4,035	61.7	687.83

(参考) 自己資本 29年3月期 5,927百万円 28年3月期 3,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	967	△13,594	14,327	2,793
28年3月期	599	△1,211	868	1,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	104	12.1	2.9
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	103	38.6	2.6
29年12月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00	—	10.7	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	—	1,550	—	1,200	—	1,000	—	168.01

(注) 当社は、平成29年6月22日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる平成29年12月期は、決算期変更を前提に、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため対前期増減率は記載をしておりません。また、第2四半期につきましても、変則的な対応になることから社内の業績管理を通期で行っております関係上、平成29年12月期の連結業績予想は通期のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 4社（社名）DKK US INC, Ultrafabrics LLC, Ultrafabrics Europe Ltd, ウル
トラファブリックス・ジャパン(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	6,800,000株	28年3月期	6,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,057,257株	28年3月期	987,201株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,825,686株	28年3月期	5,806,679株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,386	3.2	693	△28.8	614	△42.8	486	△41.1
28年3月期	5,219	9.8	974	28.3	1,074	31.9	826	50.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	77.55	75.81
28年3月期	142.29	138.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	21,407		6,055		27.7		695.36	
28年3月期	6,223		3,813		60.7		649.54	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,935百万円 28年3月期 3,775百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,300	—	30	—	△100	—	△23.53	

(注) 当社は、平成29年6月22日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、決算期を3月31日から12月31日に変更し、10月1日に持株会社へ移行することを予定しております。従いまして、経過期間となる平成29年12月期は、決算期変更を前提に、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を対象期間としており、個別業績予想につきましては、持株会社移行に伴い変動する可能性があります。このため対前期増減率は記載をしておりません。また、第2四半期につきましても、変則的な対応になることから社内の業績管理を通期で行っております関係上、平成29年12月期の個別業績予想は通期のみ開示しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	19.00	19.00
29年12月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00

(注) 上記のA種優先株式は平成29年3月7日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 経営方針	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、国内は堅調な企業業績により雇用環境等が改善され、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国及びアジア新興国経済の先行き不安、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向等の影響による下振れ懸念を抱えた状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループ（当社および連結子会社）は、これまで当社グループ販売高のおよそ8割を占めていた持分法適用関連会社である高機能ポリウレタン合成皮革マーケティング会社Ultrafabrics, LLC（以下「Uf社」）の持分をUf社の創業者より買取り、完全子会社いたしました。当社グループの販売は堅調に推移したため増収となりましたが、持分買取りに関連する諸費用が増加したため当期の業績は前連結会計年度と比較して大幅な減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は54億31百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益は5億17百万円（同46.0%減）、経常利益は5億16百万円（同56.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億6百万円（同63.6%減）となりました。

用途別売上状況

用途		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期実績 (百万円)	対前期増減率 (%)
湿式合成皮革	家具・車輛用	4,477	81.0	4,216	6.2
	手袋用	478	9.9	514	△7.0
	その他	414	8.2	425	△2.7
	計	5,370	99.1	5,156	4.1
その他	溶剤 (DMF)	61	0.9	46	30.7
合計		5,431	100.0	5,203	4.4

用途別売上の概況は以下のとおりであります。

家具・車輛用

家具・車輛用は、“MOKUME”を始めとした新しいデザインの製品投入等の効果により、家具、RV、医療向け等各セグメントにおいて安定的に売上が伸びました。車輛向けに関しては、防汚性等の機能性の強化に加え白色製品の受注が増加し、販売が順調に推移しました。

売上高は前年度対比円高方向で推移した為替相場の影響を受けましたが、全体としては車輛用を中心に高機能製品の販売が伸び、為替相場の影響を相殺する形となりました。

この結果、家具・車輛用の売上高は44億77百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

手袋用

手袋用は昨年度大きく売上が減少したものの、今年度は既存取引先を中心に受注が安定しました。ただし、売上高は為替相場の影響を受けて減少しました。

この結果、手袋用の売上高は4億78百万円（前連結会計年度比7.0%減）となりました。

その他

その他用途に関しては、手袋用と同様に既存取引先を中心に販売がしっかりと推移しました。このセグメントは、他のセグメントと比べて為替相場の影響が少ないものの、売上高は若干の影響を受けました。

この結果、その他用途の売上高は4億14百万円（前連結会計年度比2.7%減）となっております。

溶剤 (DMF)

製品製造の過程において使用された溶剤 (DMF) を回収し、再利用によるコストダウンをはかりながら回収余剰分の販売をしており、売上高は61百万円（前連結会計年度比30.7%増）となりました。

(次期の見通し)

次期に関しましては、以下の要因により今期の決算とは大きく異なることが想定されております。

① 連結決算、会計基準及び決算期の変更について

中期経営計画にも記載しました通り、株主総会でのご承認を得た上で組織再編を行い当社は持株会社となり、製造子会社である第一化成と販売子会社であるUf社を連結の対象とする予定です。会計基準は国際会計基準に、決算期は12月期に統一いたします。Uf社が連結決算の対象となることによる監査報酬の増加に加え、これらの変更・基準の統一化を踏まえた連結決算を円滑に行う為に、外部専門家への報酬の支払いが発生する予定です。また、Uf社においても法令を順守する内部統制の体制を構築する為の費用が発生し、持株会社化に関わる費用を含め連結決算及び統合関連費用として当期と比べ次期は2億円程度の費用増加を見込んでおります。これらには一時的な支出も含まれますが、次々期以降監査・決算関連費用がどの程度になるかについては、判明し次第開示いたします。

なお、次期の数値につきましては、第53期事業年度が平成29年12月期に変更を予定しているため、9カ月の数値で記載いたします。

② 売上について

当社は、平成29年2月28日に長年のビジネスパートナーでありましたUf社の持分を100%取得し、連結子会社といたしました。今期までは当社からUf社への売上(家具・車両用として用途別売上状況にて開示)が連結決算の売上として計上されておりましたが、次期からはUf社の売上及び当社のUf社以外への売上(手袋用、その他として開示)の合計が連結売上高となります。平成29年1月23日に開示いたしました中期経営計画では1ドル=100円の為替レートを前提に次期の連結売上高の予想を65億円としておりましたが、Uf社の業況が中期経営計画における想定よりも順調に推移していること及び為替レートが1ドル=110円内外で推移していることから、現時点では79億円の連結売上高を見込んでおります。また用途別売上状況に関しましては、次期よりUf社のセグメント情報を採用し、家具用、自動車用、航空機用、その他(溶剤の売上高を含む)といたします。

③ 第6回新株予約権に関わる株式報酬関連費用について

今回のUf社持分買取スキームの一環として、Uf社の創業者でありますClay Rosenberg氏及びDanielle Boecker-Primack氏に第6回新株予約権各々600,000個、合計1,200,000個の割当をいたしました。第6回新株予約権の行使価額は、平成29年1月23日の発行決議の前日に先立つ30営業日間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値である1,024円ですが、割当日である平成29年3月7日の当社普通株式の終値が1,551円であったことを主因として、本新株予約権のオプション料総額が上昇しました。本新株予約権が行使可能になるか否かは業績に連動するものの、会計基準によればこのオプション料は行使の蓋然性に関わらず全額株式報酬費用として計上することとなり、その額は平成29年度が約3億97百万円、平成30年度が約2億25百万円、平成31年度が約88百万円となります。なお当社では、これまで株式報酬費用をEBITDAの算出において考慮しておりませんが、今後は従業員のインセンティブプランとして新株予約権を、また役員報酬として現物株式を積極的に活用する予定であり、次期よりEBITDAの加算項目と致します。

以上の要因を踏まえ、次期売上高は79億円(前期は54億31百万円)、営業利益は15億50百万円(前期は5億17百万円)、経常利益は12億円(前期は5億16百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円(前期は3億6百万円)を見込んでおります。

なお、上記業績見通しは現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいているため、実際の業績数値が見通しの数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び資本の状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
総資産	6,483	22,181
純資産	4,035	6,048
自己資本比率(%)	61.7	26.7
1株当たり純資産(円)	687.83	693.99

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ156億97百万円増加し、221億81百万円となりました。これは主に、Uf社の持分を取得したことにより発生したのれんによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ136億85百万円増加し、161億33百万円となりました。これは主に、Uf社の持分取得のための借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億12百万円増加し、60億48百万円となりました。これは主にA種優先株式発行による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	599	967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	△13,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	868	14,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△211
現金及び現金同等物の増減額	256	1,488
現金及び現金同等物の期末残高	1,305	2,793
借入金期末残高	1,605	14,400

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億88百万円増加し、27億93百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入、A種優先株式発行による収入、Uf社持分買取資金として短期借入金が増加したものの、たな卸資産の増加、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9億67百万円（前期比3億68百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4億97百万円の計上、売上債権の減少3億79百万円、未収消費税の増加1億17百万円、仕入債務の増加2億25百万円、未払費用の増加2億25百万円があったものの、たな卸資産の増加8億92百万円及び法人税等の支払額3億64百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は135億94百万円（前期比123億83百万円の減少）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出141億7千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は143億27百万円（前期比134億59百万円の増加）となりました。これは主に新株の発行による収入19億42百万円及び短期借入金が増加した129億2千9百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
自己資本比率 (%)	71.9	72.3	70.5	61.7	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	66.0	95.2	58.6	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	52.7	313.6	267.9	1,488.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	215.2	67.6	94.1	24.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成され、合成皮革の製造及び販売を行っております。当社の製品の用途は多岐にわたりますが、最近の用途別売上高構成比率は次のとおりであります。

区分	主要用途等	売上高構成比率	
		前期 平成28年3月期	当期 平成29年3月期
湿式合成皮革	家具・車輦用	81.0	82.5
	手袋用	9.9	8.8
	その他	8.2	7.6
その他	溶剤（DMF）	0.9	1.1
合計		100.0	100.0

(注) 1. 湿式合成皮革は織物・編物などの繊維素材上にポリウレタン発泡皮膜を積層したもので、加工中に大量の水を使用することから「湿式」の名称がついております。

2. 溶剤（DMF）は、原材料（樹脂）に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

家具・車輦用：家具・車輦用の主要なマーケットは米国であり、レジャーボート、RV車、航空機等の内装用及びホテル、レストラン、劇場などで使用されるコントラクト家具用として提供しております。また、国内マーケットへも一部応接セット用として販売しております。

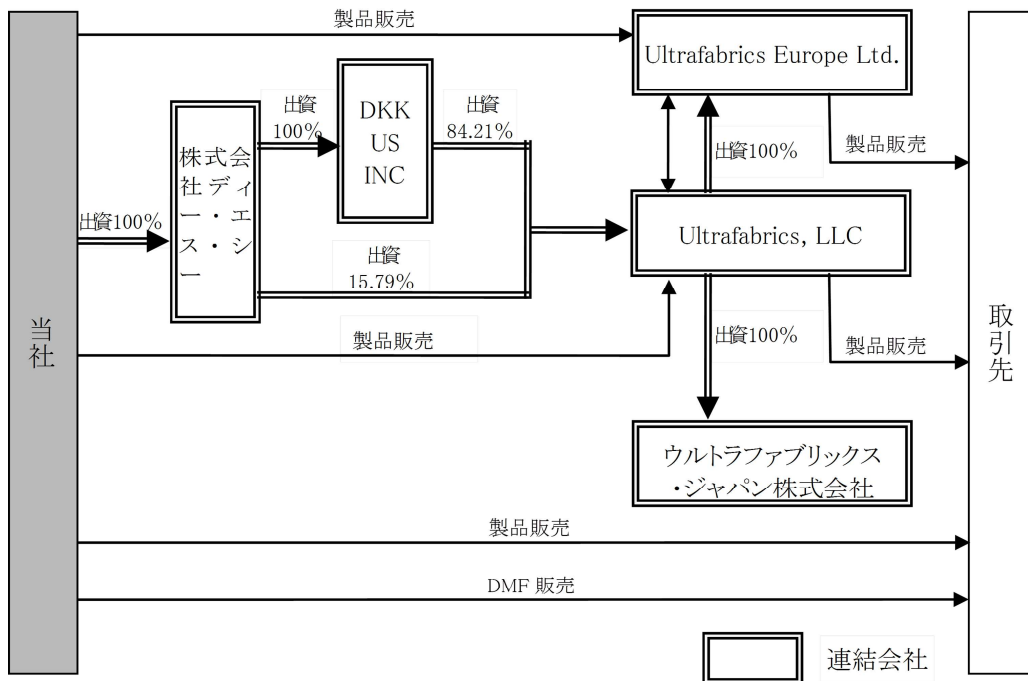
手袋用：ゴルフ手袋、野球用バッティンググローブ、ドレスグローブ、作業用手袋の素材として販売しております。

その他：主に婦人向け衣料、腕時計のケース及び宝石箱等の内外装材であります。

当社は合成皮革の製造及び販売の一部を行っております。主要な販売は子会社である高機能ポリウレタン合成皮革マーケティング会社Ultrafabrics, LLCが行っております。株式会社ディー・エス・シーは、Ultrafabrics, LLCに対し、メンバー（持分参加者）として15.79%を直接出資しており、また、100%子会社であるDKK US, Incを設立し、間接的に84.21%出資しております。

なお、Ultrafabrics, LLCは欧州及び日本国内に100%子会社2社を保有しております。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性および当社の事業環境を考慮の上、株主の皆様のご承認を前提として決算期を第53期より平成29年12月期へ変更し、また、日本基準から国際会計基準へ移行する予定であります。

4. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客を満足させる品質と価値の創造開発に全力を尽くすとともに、環境保全と省資源へも積極的な取り組みを続け、消費者・取引先・株主等を始めとするステークホルダーに信頼される企業を目指すことを経営の基本理念としております。

この理念の実現を通して、株主の利益向上・会社の発展・社会への奉仕・社員生活の充実の推進が一致する経営の確立を目指してまいります。

また当社は、常に新しい市場の創造と開拓に努め、顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品を開発しながら、生産性および顧客サービスの向上を図り、当社並びに当社製品への信頼を得るための体制を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な業績見込みにおける売上高、EBITDA、自己資本利益率を重要な経営指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

製品開発の拡充による用途拡大、グローバル市場への展開、グローバルブランドの確立

湿式合成皮革（レザー）に求められる機能やデザインは、その用途によって異なります。特にハイエンドのレザーに対しては、様々な機能と最先端のデザインが求められます。当社とUf社は、製品開発においてこれまでも協力関係を築いておりましたが、今回の事業統合によって顧客ニーズの直接的な製品開発への反映と量産への展開がより迅速に行える体制となり、品質への要求基準も高い自動車、航空機等の分野における製品用途の拡大が期待されます。地域面では、Uf社は従前より北米でのプレゼンスが高く数年前から欧州への本格的な事業拡大を図る一方、日本では当社が当社製品名で販売を行い、アジアに関しては明確な戦略がありませんでした。今回の事業統合後は、東京、ニューヨーク、ロンドンの3拠点から、当社製品をUf社のブランド名でグローバルに展開する予定です。特に自動車や航空機は事業そのものがグローバル化しており、製品のグローバル展開は当該分野における採用に貢献するものと考えます。ハイエンドレザーとしての製品用途の拡大とグローバル市場への展開により、今回の事業統合の最大の目的であるグローバルブランドとしての地位の確立が可能になります。グローバルブランドとして認知されることは、製品の持つ高い機能性、優れたデザイン性、そして品質の安定性がブランドにより担保され、新規の顧客や新しい用途における採用に大きく貢献するものと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 生産の2ライン化

当社はこれまで長年にわたり埼玉県行田市にあります埼玉事業所の1ラインで生産しておりましたが、平成28年4月に群馬県館林市の新工場が稼働し、一部の工程が2ラインとなりました。より高い品質と供給の安定性が求められる自動車、航空機等における用途拡大を目指す為に生産の完全2ライン化が必須であることから現在設備投資を進めており、平成30年春の完成を予定しております。新しい2つのラインは、効率的な大量生産に適したラインと柔軟性のある少量生産に適したラインにより構成され、様々な顧客ニーズに応えることの出来る体制となります。

② サステナビリティ（持続可能性）の重視

世界経済の成長によるハイエンドレザーへの需要が増加する一方、その需要を本革だけで満たすことは持続可能な状況にあります。また、動物由来の素材の使用を避けたいという考え方も、欧米のデザイナーを中心に広がりを見せています。当社の製品は元来これらの流れに沿ったものではありませんが、当社の製品自体も持続可能なものでなくてはなりません。この観点から、生産における環境への負荷を最小限とするのは勿論のこと、植物由来やリサイクル原料の活用、CSR活動への取組強化等サステナビリティを重視した経営を目指します。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,011	2,793,730
受取手形及び売掛金	1,487,685	1,108,572
商品及び製品	416,242	1,290,598
仕掛品	90,459	80,136
原材料及び貯蔵品	134,504	162,583
未収消費税等	179,996	62,194
繰延税金資産	64,878	52,057
その他	9,230	64,946
流動資産合計	3,688,009	5,614,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,850,562	1,921,792
減価償却累計額	△597,905	△687,151
建物及び構築物(純額)	1,252,657	1,234,640
機械装置及び運搬具	1,785,523	1,850,827
減価償却累計額	△1,273,840	△1,350,781
機械装置及び運搬具(純額)	511,682	500,045
工具、器具及び備品	132,102	282,939
減価償却累計額	△79,812	△196,040
工具、器具及び備品(純額)	52,289	86,899
土地	540,912	540,912
建設仮勘定	11,542	567,864
有形固定資産合計	2,369,083	2,930,361
無形固定資産		
のれん	—	13,298,307
その他	43,091	71,021
無形固定資産合計	43,091	13,369,328
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	—
その他の関係会社有価証券	118,329	—
保険積立金	140,704	159,002
繰延税金資産	48,232	77,156
その他	25,871	30,498
投資その他の資産合計	383,137	266,657
固定資産合計	2,795,312	16,566,347
資産合計	6,483,321	22,181,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,261	569,999
短期借入金	300,000	13,229,800
1年内返済予定の長期借入金	135,280	135,280
未払金	38,138	141,172
未払法人税等	171,180	34,753
賞与引当金	72,004	68,130
未払費用	39,590	266,028
その他	42,815	367,774
流動負債合計	1,143,270	14,812,939
固定負債		
長期借入金	1,170,620	1,035,340
繰延税金負債	2,675	835
役員退職慰労引当金	13,560	22,480
資産除去債務	8,095	8,095
退職給付に係る負債	87,758	102,529
その他	21,437	150,856
固定負債合計	1,304,146	1,320,135
負債合計	2,447,416	16,133,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	1,386,750
資本剰余金	240,120	1,211,370
利益剰余金	3,828,456	4,023,229
自己株式	△481,500	△681,836
株主資本合計	4,002,576	5,939,513
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,342	△11,560
その他の包括利益累計額合計	△4,342	△11,560
新株予約権	37,671	120,140
非支配株主持分	—	—
純資産合計	4,035,905	6,048,093
負債純資産合計	6,483,321	22,181,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,203,759	5,431,366
売上原価	3,683,694	4,045,409
売上総利益	1,520,065	1,385,956
販売費及び一般管理費	562,380	868,564
営業利益	957,684	517,392
営業外収益		
受取利息	24	269
受取配当金	1,000	1,162
持分法による投資利益	211,129	218,100
その他	14,447	4,485
営業外収益合計	226,601	224,018
営業外費用		
支払利息	6,365	39,041
為替差損	—	9,580
資金調達費用	—	174,973
その他	62	1,020
営業外費用合計	6,428	224,615
経常利益	1,177,858	516,794
特別利益		
固定資産売却益	5,205	6,803
特別利益合計	5,205	6,803
特別損失		
固定資産除却損	1,290	3,648
投資有価証券売却損	—	17,355
減損損失	—	4,929
特別損失合計	1,290	25,933
税金等調整前当期純利益	1,181,774	497,664
法人税、住民税及び事業税	365,122	208,892
法人税等調整額	△26,377	△17,942
法人税等合計	338,744	190,950
当期純利益	843,029	306,713
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	843,029	306,713

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	843,029	306,713
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,134	△7,217
その他の包括利益合計	△16,134	△7,217
包括利益	826,895	299,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	826,895	299,496
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	415,500	240,120	3,086,270	△485,415	3,256,474
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△98,665	-	△98,665
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	843,029	-	843,029
自己株式の取得	-	-	-	△413	△413
自己株式の処分	-	△2,178	-	4,329	2,151
自己株式処分差損の振替	-	2,178	△2,178	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	742,186	3,915	746,101
当期末残高	415,500	240,120	3,828,456	△481,500	4,002,576

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,791	11,791	1,408	3,269,674
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△98,665
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	843,029
自己株式の取得	-	-	-	△413
自己株式の処分	-	-	-	2,151
自己株式処分差損の振替	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,134	△16,134	36,263	20,129
当期変動額合計	△16,134	△16,134	36,263	766,230
当期末残高	△4,342	△4,342	37,671	4,035,905

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	415,500	240,120	3,828,456	△481,500	4,002,576
当期変動額					
新株の発行	971,250	971,250	—	—	1,942,500
剰余金の配当	—	—	△104,630	—	△104,630
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	306,713	—	306,713
自己株式の取得	—	—	—	△171,855	△171,855
自己株式の処分	—	△7,310	—	14,480	7,170
自己株式処分差損の振替	—	7,310	△7,310	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△42,961	△42,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	971,250	971,250	194,772	△200,335	1,936,936
当期末残高	1,386,750	1,211,370	4,023,229	△681,836	5,939,513

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,342	△4,342	37,671	4,035,905
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	1,942,500
剰余金の配当	—	—	—	△104,630
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	306,713
自己株式の取得	—	—	—	△171,855
自己株式の処分	—	—	—	7,170
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△42,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,217	△7,217	82,468	75,251
当期変動額合計	△7,217	△7,217	82,468	2,012,188
当期末残高	△11,560	△11,560	120,140	6,048,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,181,774	497,664
減価償却費	72,636	167,156
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,753	△3,874
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,360	8,920
株式報酬費用	36,551	83,428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	14,770
受取利息及び受取配当金	△1,024	△1,432
持分法による投資損益(△は益)	△211,129	△218,100
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,205	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	17,355
有形固定資産除却損	1,290	3,648
減損損失	—	4,929
資金調達費用	—	174,973
支払利息	6,365	39,041
売上債権の増減額(△は増加)	△172,302	379,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,046	△892,111
未収消費税等の増減額(△は増加)	△126,344	117,801
仕入債務の増減額(△は減少)	34,659	225,738
未払金の増減額(△は減少)	△20,006	91,906
未払費用の増減額(△は減少)	5,627	225,211
その他	129,149	432,393
小計	844,386	1,368,533
利息及び配当金の受取額	101,357	1,432
利息の支払額	△6,382	△37,814
法人税等の支払額	△347,561	△364,687
法人税等の還付額	7,544	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,344	967,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,199,308	△461,966
有形固定資産の除却による支出	△840	△3,090
無形固定資産の取得による支出	△18,282	—
投資有価証券の売却による収入	—	28,208
投資不動産の売却による収入	13,700	△6,803
貸付けによる支出	△207	—
貸付金の回収による収入	287	207
保険積立金の積立による支出	△15,804	△18,297
保険積立金の解約による収入	10,008	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,172,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,086,226
その他	△807	△46,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,211,252	△13,594,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,942,500
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	12,929,800
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,280	△135,280
資金調達費用の支払による支出	—	△163,846
自己株式の取得による支出	△35	△146,959
ストックオプションの行使による収入	1,863	6,210
配当金の支払額	△98,297	△104,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	868,249	14,327,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△211,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256,341	1,488,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,669	1,305,011
現金及び現金同等物の期末残高	1,305,011	2,793,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、合成皮革製品製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	合計
550,164	4,098,010	208,031	347,553	5,203,759

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Ultrafabrics, LLC	4,098,010

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	合計
662,988	4,293,740	160,818	313,819	5,431,366

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Ultrafabrics, LLC	4,293,740

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントの為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントの為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	687.83円	693.99円
1株当たり当期純利益金額	145.18円	46.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144.58円	45.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	843,029	306,713
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	35,150
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	843,029	271,563
期中平均株式数 (株)	5,806,679	5,825,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	24	133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成27年3月13日取締役会決議ス tockオプション (新株予約権364個)	平成27年3月13日取締役会決議ス tockオプション (新株予約権359個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。